

人事評価制度の運用改善と活用

地方公務員制度の理論や人事評価制度の運用改善と活用、定年延長に関する講義、演習等により、人事に関する事務についての実務遂行能力の向上を目指します。

研修生が持参した各自治体の「評価シート」を使った演習では、問題点や課題、改善方法について、専門の講師から学びます。また、部下への指導方法等について、実践的な「面談実習」を行います。

日程	令和5年9月11日(月)～9月15日(金) (5日間)
場所	市町村職員中央研修所(市町村アカデミー) 千葉県美浜区浜田1丁目1番地
対象	市区町村職員 中堅職員以上 ※人事評価制度所管課の職員を対象とします。
定員	40名
経費	8,800円(食費を除きます。また、教材用図書費が別に必要となる場合があります。)
申込期限	令和5年7月4日(火)
申込方法	※当研修所ホームページの「募集中の研修」より申込みを希望する科目を選択し、「電子申込み」で申し込んでください。(「電子申込み」が難しい場合には、「研修受講申込書」に必要事項を記入の上、FAXにより送信してください。)

申込み・問合せ先

市町村職員中央研修所 研修部

TEL 043-276-3126 FAX 043-276-8484 URL <https://www.jamp.gr.jp>

※記載内容は、都合により変更となることがありますので、あらかじめ御了承ください。
※当研修所では感染症の感染防止のための措置を講じた上で、研修を実施しています。

9月11日/月

13:30 - 15:00

入所

15:30 -

オリエンテーション・開講式

17:00 -

討議

課題演習

9月12日/火

9:00 - 10:25

講義

人事評価と地方公務員法

人事評価に関連する地方公務員法の概要等について学びます。

千葉大学大学院専門法務研究科教授

下井 康史 氏

10:40 - 12:00

講義

人事評価制度

人事評価制度に関する概要・今後の動向等について学びます。

千葉大学大学院専門法務研究科教授

下井 康史 氏

13:00 - 15:35

講義

職員減少・DX時代の自治体人事戦略

有為な人材確保に向けて、これからの自治体に求められる職員像と人事戦略について学びます。

獨協大学法学部総合政策学科教授

大谷 基道 氏

15:50 - 17:45

討議

課題演習

グループに分かれて情報・意見交換を行いながら、課題テーマについて、討議・検討、相互アドバイスをを行い、討議結果を発表用レジュメにまとめ、最終日に発表を行います。

令和5年度 専門実務課程

新設科目

ナッジ等を活用した政策イノベーション

ナッジ:Nudge。人々がより良い選択を自発的に取れるように手助けする政策手法。
ナッジ等について、基本的な考え方や活用のポイント、活用事例などを学ぶことで、地域の課題解決に向けた新たな政策手法である、ナッジ等の活用に必要な知識の習得と政策立案能力の向上を目指します。

日程 令和5年9月11日(月)～9月15日(金) (5日間)

場所 市町村職員中央研修所(市町村アカデミー)
千葉県美浜区浜田1丁目1番地

対象 市区町村職員 中堅職員以上
※企画に関する事務を担当する職員やナッジ等を業務に活用したい職員を対象とします。

定員 30名

経費 8,800円(食費を除きます。また、教材用図書費が別に必要となる場合があります。)

申込期限 令和5年7月4日(火)

申込方法 ※当研修所ホームページの「募集中の研修」より申込みを希望する科目を選択し、「電子申込み」で申し込んでください。(「電子申込み」が難しい場合には、「研修受講申込書」に必要事項を記入の上、FAXにより送信してください。)

申込み・問合せ先 ♣ ♣ ♣ ♣ ♣

市町村職員中央研修所 研修部

TEL 043-276-3126 FAX 043-276-8484 URL <https://www.jamp.gr.jp>

※記載内容は、都合により変更となることがありますので、あらかじめ御了承ください。
※当研修所では感染症の感染防止のための措置を講じた上で、研修を実施しています。

Time Schedule

9月11日/月

13:30 - 15:00

入所

15:30 -

オリエンテーション・開講式

17:00 -

討議

課題演習

9月12日/火

9:00 - 10:35

講義

ナッジの概要と政策への応用

特定非営利活動法人PolicyGarage

行動経済学・ナッジの概要と基本的な考え方、政策への応用に係る背景と課題、国や地方自治体におけるナッジ・ユニットの設置や取組の状況などを学びます。

10:50 - 15:35

講義・演習

政策におけるナッジの設計等

特定非営利活動法人PolicyGarage

ナッジの政策への応用に向けて、行動プロセスマップの作成、各種ツールの活用などの具体的手法等について学びます。

15:50 - 17:45

討議

課題演習

演習班ごとに設定したテーマについて、自主的なグループ討議を行います。

9月13日 / 水

9:00 - 12:00 **講義・演習**
ナッジとデザイン思考
ユーザーリサーチャー
坂部 佑磨 氏

ナッジ検討に向けて、デザインの考え方等を活用して課題解決につなげる「デザイン思考」による自治体のサービスデザインについて学びます。

13:00 - 14:10 **レクチャー&フォーラム**
事例紹介①
つくばナッジ勉強会
(つくば市都市計画部学園地区市街地振興課)
金野 理和 氏

行政サービスにおけるナッジの活用事例等について学びます。

14:25 - 15:35 **レクチャー&フォーラム**
事例紹介②
三菱UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社
経済政策部研究員
西畑 壮哉 氏

行政サービスにおけるナッジの活用事例等について学びます。

15:50 - 17:45 **討議**
課題演習

M E M O

Time Schedule

9月14日 / 木

9:00 - 12:00 **講義・演習**
ナッジとEBPM
東北大学大学院情報科学研究科准教授
河村 和徳 氏

ナッジと親和性が高いとされるEBPMについて、概要と最近の動向、EBPMの活用事例、データ分析の手法、専門家との連携などを学びます。

13:00 - 14:10 **講義**
自治体におけるナッジ実装のポイント
横浜市行動デザインチーム (YBiT) 副代表
高木 佑介 氏
市町村アカデミー教授
鈴木 重博

各自治体におけるナッジ実装の推進体制などに関するポイントについて学びます。

14:25 - 17:45 **討議**
課題演習

9月15日 / 金

9:00 - 12:00 **発表・講評**
課題演習
特定非営利活動法人PolicyGarage

演習班ごとに討議した成果を全員の前で発表し、質疑応答や意見交換を行います。その後、講師から講評をいただきます。

12:10 -
修了式

公共施設の総合管理

公共施設を取り巻く現状と課題、公共施設マネジメント(施設の統廃合、個別施設計画の策定等)、公共施設マネジメントにおける公民連携等に関する講義、演習等により、将来にわたり公共施設を適切に管理運営していくに当たって必要な専門的知識の習得と実務遂行能力の向上を目指します。

日程 令和5年9月11日(月)～9月15日(金) (5日間)

場所 市町村職員中央研修所(市町村アカデミー)
千葉県美浜区浜田1丁目1番地

対象 市区町村職員 中堅職員以上
中堅職員以上

定員 80名

経費 8,800円(食費を除きます。また、教材用図書費が別に必要となる場合があります。)

申込期限 令和5年7月4日(火)

申込方法 ※当研修所ホームページの「募集中の研修」より申込みを希望する科目を選択し、「電子申込み」で申し込んでください。(「電子申込み」が難しい場合には、「研修受講申込書」に必要事項を記入の上、FAXにより送信してください。)

申込み・問合せ先 

市町村職員中央研修所 研修部

TEL 043-276-3126 FAX 043-276-8484 URL <https://www.jamp.gr.jp>

※記載内容は、都合により変更となることがありますので、あらかじめ御了承ください。

※当研修所では感染症の感染防止のための措置を講じた上で、研修を実施しています。

9月11日/月

13:30 - 15:00

入所

15:30 -

オリエンテーション・開講式

17:00 -

討議

課題演習

9月12日/火

9:00 - 10:35

講義

公共施設等総合管理の推進に向けて

総務省自治財政局財務調査課

公共施設等の全体を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担の軽減・平準化や、施設等の最適配置を実現する必要性を学びます。

10:50 - 15:35

講義

公共施設マネジメントの意義と今後の展開

東洋大学客員教授

南学氏

公共施設等の老朽化や超少子高齢社会の到来など、公共施設の今後の見通しと自治体経営に与える影響などについて理解を深め、公共施設マネジメントを実施する意義と必要性を学びます。

15:50 - 17:45

討議

課題演習

演習班ごとに自主的な討議を行います。

資金調達・運用・財政分析の集中講座 ＜地方公共団体金融機構と共催＞

金融市場の仕組み、金利、債券、経済と銀行の枠組み、リスクマネジメント、財政分析等に関する講義、グループ討議等により、資金調達に係る多様な選択肢の中から、自らの団体にとって最適なものを選び出す手法を探るとともに、資金運用についての基礎から専門的知識の習得と実務遂行能力の向上を目指します。

日程	令和5年9月20日(水)～9月22日(金) (3日間)
場所	市町村職員中央研修所(市町村アカデミー) 千葉県美浜区浜田1丁目1番地
対象	市区町村の資金調達又は資金運用に携わる職員 ※市区町村において、特に希望する場合には、該当しない職員についても申込みの上、受講することができます。
定員	40名
経費	6,200円(食費を除きます。また、教材用図書費が別に必要となる場合があります。)
申込期限	令和5年7月4日(火)
申込方法	※当研修所ホームページの「募集中の研修」より申込みを希望する科目を選択し、「電子申込み」で申し込んでください。(「電子申込み」が難しい場合には、「研修受講申込書」に必要事項を記入の上、FAXにより送信してください。)

申込み・問合せ先

市町村職員中央研修所 研修部

TEL 043-276-3126 FAX 043-276-8484 URL <https://www.jamp.gr.jp>

※記載内容は、都合により変更となることがありますので、あらかじめ御了承ください。
※当研修所では感染症の感染防止のための措置を講じた上で、研修を実施しています。

11:00 - 12:20

入所

12:30 -

開講式・オリエンテーション、
研修のねらい

13:00 - 14:25

講義・演習

借入金利の見方

地方公共団体金融機構
自治体ファイナンス・アドバイザー

金利の見方やものさしとなる様々な金利、経済と金利の関係について学びます。

14:35 - 15:45

講義

銀行等引受債の借入交渉①

地方公共団体金融機構
自治体ファイナンス・アドバイザー

地方公共団体が銀行等引受債を借り入れる際の条件交渉に必要な、借入期間・金利等の考え方について学びます。

15:55 - 17:45

討議

グループ別討議

ファシリテーター：
地方公共団体金融機構
自治体ファイナンス・アドバイザー

資金調達や資金運用に関するテーマに基づき、グループごとに意見交換・討議します。

9:00 - 10:10 **講義**
銀行等引受債の借入交渉②

地方公共団体金融機構
自治体ファイナンス・アドバイザー

地方公共団体が銀行等引受債を借り入れる際の条件交渉に必要な、借入期間・金利等の考え方について学びます。

10:20 - 15:00 **講義・演習**
資金運用のリスクと管理①・②

地方公共団体金融機構
自治体ファイナンス・アドバイザー

歳計現金・基金等の運用対象となる預金や債券について金融商品としての基礎知識、リスクと管理手法等について学びます。

15:10 - 17:45 **事例紹介**
資金調達・運用に関する取り組み

調達：兵庫県川西市副市長

松木 茂弘 氏

運用：北海道大空町議会事務局長

平田 義和 氏

地方公共団体の資金調達・運用について、先進的な取り組みを行っている事例をご紹介します。

M E M O

9:00 - 10:00 **講義**
銀行の現状と指定金融機関

地方公共団体金融機構
自治体ファイナンス・アドバイザー

金融機関の経営環境の変化、金融機関の決算、指定金融機関制度の現状等について学びます。

10:10 - 12:00 **講義・演習**
地方債管理と財政分析

地方公共団体金融機構
自治体ファイナンス・アドバイザー

地方公共団体の地方債管理のポイントについて学ぶとともに、地方公共団体金融機構が提供している財政分析チャート「New Octagon」による財政分析の手法について紹介します。

13:00 - 13:40
演習解説・研修振り返り

地方公共団体金融機構
自治体ファイナンス・アドバイザー

3日間の研修内容を振り返りながら、演習問題の解説等を行います。

13:40 -
修了式

M E M O

住民税課税事務②

所得課税の理論、地方税法(総則及び住民税)、個人住民税の税額算出、税に関する情報の開示とプライバシーの保護等に関する講義、演習等により、住民税課税事務に必要な専門的知識の習得と実務遂行能力の向上を目指します。

なお、研修受講の前提となる基本的知識の習得を目的として、eラーニングによる事前学習を行います。

日程 令和5年9月26日(火)～10月6日(金) (11日間)

場所 市町村職員中央研修所(市町村アカデミー)
千葉県美浜区浜田1丁目1番地

対象 市区町村職員 中堅職員以上
※住民税課税事務について1年以上の実務経験を有する職員を対象とします。

定員 100名

経費 16,600円(食費を除きます。また、教材用図書費が別に必要となる場合があります。)

申込期限 令和5年7月4日(火)

申込方法 ※当研修所ホームページの「募集中の研修」より申込みを希望する科目を選択し、「電子申込み」で申し込んでください。(「電子申込み」が難しい場合には、「研修受講申込書」に必要事項を記入の上、FAXにより送信してください。)

申込み・問合せ先 ♣ ♣ ♣ ♣ ♣

市町村職員中央研修所 研修部

TEL 043-276-3126 FAX 043-276-8484 URL <https://www.jamp.gr.jp>

※記載内容は、都合により変更となることがありますので、あらかじめ御了承ください。

※当研修所では感染症の感染防止のための措置を講じた上で、研修を実施しています。

9月26日/火

13:30 - 15:00

入所

15:30 -

オリエンテーション・開講式

17:00 -

討議

課題演習

9月27日/水

9:00 - 15:35

講義・演習

地方税法総則

公益財団法人東京税務協会専門講師

大久保 英夫 氏

納税の告知・納税義務の承継、時効、行政不服申立て等の地方税法の総則について学びます。

15:50 - 17:45

討議

課題演習

数人の演習班に分かれ、自主的なグループ討議を行います。

9月28日/木

9:00 - 10:35

講義

市町村税の現状と今後の動向

総務省自治税務局市町村税課課長補佐

西脇 陽平 氏

市町村税の基本やあり方、市町村税をめぐる最新の議論の状況等について学びます。

10:50 - 14:10

講義

住民税総論
～地方税としての住民税制度～

公益財団法人東京税務協会専門講師

大久保 英夫 氏

住民税制度の変遷、所得税・法人税との重なり・違い、存在意義等について学びます。

14:25 - 17:00

討議

課題演習

公益財団法人東京税務協会専門講師

澤田 浩一 氏

税理士・元市町村アカデミー教授

野口 茂 氏

17:00 - 17:45

討議

課題演習

9月29日／金

9:00 - 15:35

講義・演習

**所得課税論～所得課税としての住民税
／所得税・法人税の仕組み**

国土館大学法学部教授

西本 靖宏 氏

所得税、個人住民税、法人住民税の仕組み等について学びます。

15:50 - 17:45

討議

課題演習

10月2日／月

9:00 - 10:35

講義・演習

住民税とプライバシー

公益財団法人東京税務協会専門講師

大久保 英夫 氏

納税者の所得情報等を他の機関へ提供する際の判断基準、マイナンバー制度等について学びます。

10:50 - 14:10

講義・演習

税務調査事務

公益財団法人東京税務協会専門講師

大久保 英夫 氏

税務調査の法的根拠、マイナンバーの実務における活用、取り扱い等、具体的手法について事例とともに学びます。

14:25 - 15:35

意見交換

課題解決フォーラム

15:50 - 17:45

討議

課題演習

10月3日／火

9:00 - 14:10

講義・演習

事例から学ぶ個人住民税実務

東京都中央区総務部税務課課税係

山崎 久隆 氏

実務事例を基に、納税義務者、非課税、賦課期日、所得控除、税額控除、資料間照合等について学びます。

14:25 - 17:00

講義

法人住民税実務のポイント

横浜市財政局主税部税務課

金子 純明 氏

法人住民税について、市町村の実務担当者から、実際の事務のポイントについて学びます。

17:00 - 17:45

討議

課題演習

10月4日／水

9:00 - 17:00

講義・演習

個人住民税の税額算出

公益財団法人東京税務協会専門講師

澤田 浩一 氏

非課税判定や所得分類、総合課税や分離課税等について学ぶとともに、住民税額計算の演習を行います。

17:00 - 17:45

討議

課題演習

10月5日／木

9:00 - 10:35

レポート作成

10:50 - 15:35

講義

税に関する実例解説

税理士

林 仲宣 氏

判例解説や新聞記事等により租税に関する最新の判例状況を学びます。

15:50 - 17:00

意見交換

課題解決フォーラム

17:00 - 17:45

レポート作成

10月6日／金

9:00 - 12:00

発表・講評

課題演習

公益財団法人東京税務協会専門講師

澤田 浩一 氏

税理士・元市町村アカデミー教授

野口 茂 氏

各自が持ち寄った課題の中から、講師が課題を選定し、グループ別に討議・発表のうえ講師から講評をいただきます。

12:10 -

修了式

令和5年度 専門実務課程

市町村税徴収事務①

地方税法(総則)、国税徴収法、財産の調査及び差押え等の実務、納税者折衝、滞納整理等に関する講義、演習等により、市町村税徴収事務に必要な専門的知識の習得と実務遂行能力の向上を目指します。

なお、研修受講の前提となる基本的知識の習得を目的として、eラーニングによる事前学習を行います。

日程 令和5年9月26日(火)～10月6日(金) (11日間)

場所 市町村職員中央研修所(市町村アカデミー)
千葉県美浜区浜田1丁目1番地

対象 市区町村職員 中堅職員以上
※市町村税徴収事務について1年以上の実務経験を有する職員を対象とします。

定員 100名

経費 16,600円(食費を除きます。また、教材用図書費が別に必要となる場合があります。)

申込期限 令和5年7月4日(火)

申込方法 ※当研修所ホームページの「募集中の研修」より申込みを希望する科目を選択し、「電子申込み」で申し込んでください。(「電子申込み」が難しい場合には、「研修受講申込書」に必要事項を記入の上、FAXにより送信してください。)

申込み・問合せ先 

市町村職員中央研修所 研修部

TEL 043-276-3126 FAX 043-276-8484 URL <https://www.jamp.gr.jp>

※記載内容は、都合により変更となることがありますので、あらかじめ御了承ください。
※当研修所では感染症の感染防止のための措置を講じた上で、研修を実施しています。

Time Schedule

9月26日/火

13:30 - 15:00

入所

15:30 -

オリエンテーション・開講式

17:00 -

討議

課題演習

9月27日/水

9:00 - 15:35

講義

地方税法総則

公益財団法人東京税務協会専門講師

吉原 敏夫 氏

税務事務全般の通則等、納税義務の承継、納税の猶予・担保の徴収、滞納処分の執行停止など、事例研究や演習を行いながら、徴収事務に係るポイントについて実践的に学びます。

15:50 - 17:45

討議

課題演習

数人の演習班に分かれ、各市町村が直面する政策課題をテーマとして、自主的なグループ討議を行います。

9月28日/木

9:00 - 15:35

講義

分納、滞納処分猶予・停止、延滞金の取扱いについて

名古屋市財政局税務部

徴収事務の基本的な業務である分納、滞納処分の猶予・停止、延滞金の取扱い等につきその趣旨・目的や相互関係等を掘り下げて検討し、かつ、具体的ケースを交えながら実務に即して学びます。

15:50 - 17:45

討議

課題演習

9月29日/金

9:00 - 10:35 **講義**

徴収事務のマネジメント

税理士、川崎市財政局収納対策部収納対策課
滞納整理指導嘱託員

中山 裕嗣 氏

徴収事務の対象者は様々であり、それぞれに対して、効果的・効率的に徴収業務を進めていくためには、目標を立て、組織をマネジメントしていく中堅職員の役割が重要です。研修生がその役割を果たせるようになるための知識を学びます。

10:50 - 17:00 **講義**

国税徴収法の実務

税理士、川崎市財政局収納対策部収納対策課
滞納整理指導嘱託員

中山 裕嗣 氏

地方税の滞納処分に関する基本法である国税徴収法について学びます。

17:00 - 17:45 **討議**

課題演習

10月2日/月

9:00 - 17:00 **講義** **レクチャー&フォーラム**

民事訴訟、民事執行等の裁判手続が必要となる滞納整理

弁護士

瀧 康暢 氏

事例紹介

延岡市総務部

給料差押え後、支払に応じない事業主、死亡した滞納者の相続人が不存在、先順位の高額な抵当権の存在等、徴収困難事例における法的対応について学びます。また、事例紹介から具体的に学びます。

17:00 - 17:45 **討議**

課題演習

10月3日/火

9:00 - 15:35 **講義**

財産調査の進め方、差押手続のポイント

相模原市財政局

差押財産の特定のための有効な調査方法、差押えの要件・効力・手続、財務諸表の見方等について、事例をもとに学び、より実践的な知識・スキルを身につけることを目指します。

15:50 - 17:45 **事前討議**

納税者折衝事例演習

納税者折衝事例演習

数人の演習班に分かれ、納税者折衝事例について、自主的なグループ討議を行います。

10月4日/水

9:00 - 15:35 **講義・演習**

納税者折衝のポイント

公益財団法人東京税務協会専門講師

川口 克彦 氏

公益財団法人東京税務協会専門講師

室田 寛司 氏

納税交渉の仕方について、事例及び研修生が日常業務で抱える課題をもとに、トラブル対応における留意点についての講義と、研修生によるワークショップやロールプレイングを交えながら学びます。

15:50 - 17:45 **討議**

課題演習

10月5日/木

9:00 - 12:00 **講義・演習**

行政対象暴力への対応

千葉県総務部総務課行政対象暴力対策室

行政に対する違法又は不当な行為への対応方法について習得することにより、徴税吏員を組織として守るとともに、遺憾なく職責を発揮できる体制づくりを図ります。

13:00 - 17:45 **発表・講評**

課題演習

公益財団法人東京税務協会専門講師

川口 克彦 氏

公益財団法人東京税務協会専門講師

室田 寛司 氏

2コースに分かれて、各研修生が持ち寄った課題について討議してきた内容を発表し、研修生同士で質疑を行い、講師から講評をいただきます。

10月6日/金

9:00 - 12:00 **講義**

動産・不動産公売のポイント

札幌市財政局税政部

差押財産の換価措置における動産・不動産の公売について、より実践的な知識・スキルを学びます。

12:10 -
修了式

住民との合意形成に向けた ファシリテーションの実践

住民との合意形成のため市町村職員に必要とされる、実践的なファシリテーションのスキルについて、基礎や事例を学ぶとともに、ワークショップ演習を通じて体験的に身に付け、合意形成能力の向上を目指します。

日程	令和5年10月2日(月)～10月6日(金) (5日間)
場所	市町村職員中央研修所(市町村アカデミー) 千葉県美浜区浜田1丁目1番地
対象	市区町村職員 中堅職員以上 ※住民協働推進を担当する職員のほか、住民との合意形成を必要とする分野(企画、財政、都市計画等)を担当する職員を対象とします。
定員	40名
経費	8,800円(食費を除きます。また、教材用図書費が別に必要となる場合があります。)
申込期限	令和5年7月4日(火)
申込方法	※当研修所ホームページの「募集中の研修」より申込みを希望する科目を選択し、「電子申込み」で申し込んでください。「電子申込み」が難しい場合には、「研修受講申込書」に必要事項を記入の上、FAXにより送信してください。

申込み・問合せ先

市町村職員中央研修所 研修部

TEL 043-276-3126 FAX 043-276-8484 URL <https://www.jamp.gr.jp>

※記載内容は、都合により変更となることがありますので、あらかじめ御了承ください。
※当研修所では感染症の感染防止のための措置を講じた上で、研修を実施しています。

10月2日/月

13:30 - 15:00

入所

15:30 -

オリエンテーション・開講式

17:00 -

課題演習

討議

事前に提出された課題をもとにグループ討議を行い、課題演習最終日に発表を行います。

10月3日/火

9:00 - 15:35

講義・演習

住民協働の意味と行政の役割

高崎経済大学地域政策学部教授・

大学院地域政策研究科長

櫻井 常矢 氏

住民との協働が必要とされる理由やその課題、行政の役割などについて、各地の事例を参照しながら学びます。

15:50 - 17:45 課題演習

討議

10月4日/水

9:00 - 17:00

講義・事例紹介

協働を促すファシリテーション
(対話の場のスキル) - 基本編 -

一般社団法人会議ファシリテーター普及協会代表理事

釘山 健一 氏

一般社団法人会議ファシリテーター普及協会副代表理事

小野寺 郷子 氏

住民との対話の場で必要なスキルであるファシリテーションについて、講義と事例紹介を通して基本を学びます。

17:00 - 17:45 課題演習

討議

10月5日/木

9:00 - 17:00

講義・演習

協働を促すファシリテーション
(対話の場のスキル) - 実践編 -

一般社団法人会議ファシリテーター普及協会代表理事

釘山 健一 氏

一般社団法人会議ファシリテーター普及協会副代表理事

小野寺 郷子 氏

住民との対話の場で必要なスキルであるファシリテーションについて、講義と演習を通して実践で学びます。

17:00 - 17:45 課題演習

討議

10月6日/金

9:00 - 12:00

レクチャー&フォーラム

レクチャー&フォーラム

岩手県矢巾町政策推進監、岩手県立大学客員准教授

吉岡 律司 氏

住民との合意形成を図った事例を学ぶとともに、これまでの講義や実習で身に付けた事項の再確認を行い、知識の定着化を図ります。

12:10 -

修了式